



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社

上場取引所 福

コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内倉 貢

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 池田 秀孝

TEL 092-632-1050

四半期報告書提出予定日 平成22年5月17日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	8,787	—	980	—	979	—	954	—
21年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	187.08	64.47
21年9月期第2四半期	—	—

当連結会計年度の第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	8,967	2,434	27.1	281.19
21年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 2,434百万円 21年9月期 1百万円

当連結会計年度の第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	—	550	—	550	—	500	—	93.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。また、通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、21年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。なお、特定子会社の異動には該当いたしません。佐賀安全産業株式会社を当連結会計年度の第1四半期より連結子会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	5,102,000株	21年9月期	5,102,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	1,762株	21年9月期	1,762株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	5,100,238株	21年9月期第2四半期	5,100,580株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

22年9月期の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1回優先株式					
21年9月期	—	0 00	—	11 00	11 00
22年9月期	—	0 00	—	—	
22年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 22年9月期の予想につきましては、配当年率が平成22年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）における当社グループが主力とする土木建設事業におきましては、政府の緊急経済対策効果により、受注環境は一時的には持ち直したものの地方公共団体の厳しい財政状況は変わらず、地方における受注環境は、依然厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、土木建設、防災安全、化学品の3事業分野を中心に「堅実で足腰の強い企業体」の実現を目指してまいりました。

当社グループの業績につきましては、土木建設事業において、交通安全施設工事における当社の長年の実績と技術力を高く評価いただき、国土交通省の防護工設置工事をはじめとする大型の工事を受注し、さらに政府の緊急経済対策による前期に受注した公共工事が当第2四半期連結会計期間に順次完成したことに加え、工事に関する資材の販売も堅調に推移いたしました。

設備・化学品等事業における防災安全分野に関しましては、各方面における感染症に対する意識の高まりを受けて、防災安全衛生用品の販売も順調に推移いたしました。また、化学品分野に関しましても、政府の緊急経済対策効果による自動車業界の復調により、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の生産・販売が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高87億87百万円、営業利益9億80百万円、経常利益9億79百万円、四半期純利益9億54百万円となりました。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主たる事業であります土木建設事業の通常の営業形態として、特に完成工事高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

（注）当第2四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため前第2四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、89億67百万円となりました。

資産につきましては流動資産が64億73百万円、固定資産が24億93百万円となりました。負債につきましては65億33百万円、純資産につきましては24億34百万円となりました。

（注）当第2四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため前連結会計年度との対比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、10億26百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（注）当第2四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため前第2四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を9億61百万円計上したことに加え、未成工事支出金を中心にたな卸資産が87百万円減少したこと等により資金が増加したものの、完成工事高が3月に集中したことで売上債権の増加が34億52百万円であったのに対し、仕入債務の増加が24億40百万円であったために資金が10億12百万円減少し、全体で1億63百万円の資金増加にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により資金が21百万円減少したこと等により、20百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により2億59百万円、また株主配当金の支払により26百万円資金が減少しましたが、運転資金の借入れにより資金が5億26百万円増加し、2億39百万円の資金の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業である土木建設事業におきましては、当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の業績は、政府による緊急経済対策の効果により好調に推移いたしました。

しかしながら、政府の緊急経済対策の効果も一時的なものであり、今後は公共工事の発注量の大幅な増加は見込めないものと予想しております。

なお、平成22年9月期の通期の業績につきましては、好調に推移した第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、見直しを行った結果、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を上方修正しております。詳細につきましては、本日同時発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

特定子会社の異動には該当いたしません。平成21年10月1日付けで当社全額出資の佐賀安全産業株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,006,196
受取手形・完成工事未収入金等	5,056,571
有価証券	20,233
未成工事支出金	188,493
商品及び製品	107,355
仕掛品	1,951
原材料及び貯蔵品	8,378
その他	145,681
貸倒引当金	△61,000
流動資産合計	6,473,861
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	658,855
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	66,842
土地	1,095,648
その他（純額）	5,096
有形固定資産計	1,826,442
無形固定資産	
その他	18,433
無形固定資産計	18,433
投資その他の資産	
投資有価証券	433,582
差入保証金	202,665
その他	109,114
貸倒引当金	△96,923
投資その他の資産計	648,439
固定資産合計	2,493,315
資産合計	8,967,177

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	4,374,305
短期借入金	668,800
未払法人税等	15,023
未成工事受入金	78,801
賞与引当金	16,237
その他	281,854
流動負債合計	5,435,020
固定負債	
長期借入金	558,050
退職給付引当金	502,121
繰延税金負債	33,239
その他	4,602
固定負債合計	1,098,012
負債合計	6,533,033
純資産の部	
株主資本	
資本金	413,675
資本剰余金	681,697
利益剰余金	1,291,166
自己株式	△291
株主資本合計	2,386,247
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	47,897
評価・換算差額等合計	47,897
純資産合計	2,434,144
負債純資産合計	8,967,177

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	8,787,143
売上原価	7,088,938
売上総利益	1,698,204
販売費及び一般管理費	718,015
営業利益	980,189
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,528
受取賃貸料	2,944
受取手数料	4,880
雑収入	4,279
営業外収益合計	14,632
営業外費用	
支払利息	12,662
その他	2,344
営業外費用合計	15,007
経常利益	979,814
特別利益	
投資有価証券売却益	114
特別利益合計	114
特別損失	
固定資産除却損	14
投資有価証券評価損	18,632
特別損失合計	18,647
税金等調整前四半期純利益	961,281
法人税、住民税及び事業税	7,133
法人税等調整額	—
法人税等合計	7,133
四半期純利益	954,148

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	961,281
減価償却費	36,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,626
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,868
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,480
固定資産除却損	14
受取利息及び受取配当金	△2,528
支払利息	12,662
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,632
投資有価証券売却損益 (△は益)	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,452,932
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△23,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	87,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,440,671
その他	88,986
小計	188,023
利息及び配当金の受取額	2,527
利息の支払額	△13,045
法人税等の支払額	△14,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,354
無形固定資産の取得による支出	△362
投資有価証券の取得による支出	△2,297
投資有価証券の売却による収入	3,183
貸付金の回収による収入	1,929
その他	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入れによる収入	326,200
長期借入金の返済による支出	△259,400
リース債務の返済による支出	△364
配当金の支払額	△26,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,152
現金及び現金同等物の期首残高	644,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,026,429

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の財務諸表につきましては、記載しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

[事業の種類別セグメント情報]

	土木建設事業 (千円)	設備・化学品 等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,811,018	976,125	8,787,143	—	8,787,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,420	4,420	(4,420)	—
計	7,811,018	980,545	8,791,563	(4,420)	8,787,143
営業利益	1,022,072	120,219	1,142,292	(162,102)	980,189

(注) 1 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 土木建設事業・・・交通安全施設工事・法面工事・景観工事等の施工及び工事に関連する商品等の販売

(2) 設備・化学品等事業・・・防災安全衛生用品・保安用品等の販売、不溶性硫黄の製造・販売

[所在地別セグメント情報]

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

[海外売上高]

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成22年9月期第2四半期(中間期)決算概要

1. 経営成績

1) 連結第2四半期累計期間 損益計算書

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	一株当たり四半期純利益	従業員数
8,787	980	979	954	187円08銭	175

2) 個別第2四半期累計期間 損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	当第2四半期 平成22年3月	前第2四半期 平成21年3月	増 減	増減率
売上高	8,778	6,485	2,293	35.4
営業利益	977	303	673	221.7
経常利益	980	305	674	220.4
四半期純利益	954	323	630	195.1
一株当たり四半期純利益	187円13銭	63円41銭	123円72銭	195.1
従業員数	174	176	△2	△1.1

2期ぶりの増収
2期ぶりの増益
2期ぶりの増益
2期ぶりの増益

※当社グループは、当期より連結決算となりました。また、連結決算の数値は、概ね当社の個別決算の数値が占めておりますので、以下個別決算における前年同期比の数値との比較で内容を説明させていただきます。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、土木建設分野において、交通安全施設工事における当社の長年の実績と技術力を高く評価いただき、国土交通省の防護工設置工事をはじめとする大型の工事を受注し、さらに政府の緊急経済対策による前期に受注した公共工事が当期に順次完成したことに加え、工事に関する資材の販売も堅調に推移いたしました。

防災安全分野は、各方面における感染症に対する意識の高まりを受けて、防災安全衛生用品の販売が順調に推移いたしました。

また、化学品分野におきましては、政府の緊急経済対策効果による自動車業界の復調により、タイヤの製造過程で 사용되는ゴム加硫剤（不溶性硫黄）の生産・販売が増加いたしました。

この結果、当中間期の売上高は87億78百万円（前中間期比35.4%増、22億93百万円増）と大幅に増加いたしました。

営業利益につきましては、売上高の増加に加え、大型工事において原価管理を徹底することができたことで売上総利益率が向上し、9億77百万円（同221.7%増、6億73百万円増）となり、経常利益につきましても、9億80百万円（同220.4%増、6億74百万円増）となりました。

中間純利益につきましては、株式市場の低迷により投資有価証券評価損を18百万円計上いたしました。9億54百万円（同195.1%増、6億30百万円増）を計上することができました。

【部門別売上高】

(単位：百万円、%)

部門	当第2四半期 平成22年3月		前第2四半期 平成21年3月		増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
工事部門	4,691	53.4	3,322	51.2	41.2
商品部門	3,826	43.6	2,964	45.7	29.1
製品部門	259	3.0	198	3.1	31.1
合計	8,778	100.0	6,485	100.0	35.4

2. 平成22年9月期見通し（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

1) 連結見通し

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	今回発表 (平成22年5月14日)	前回発表 (平成21年11月18日)	増減	増減率
売上高	11,800	10,420	1,380	13.2
営業利益	550	146	404	276.7
経常利益	550	131	419	319.8
当期純利益	500	115	384	332.9

2) 個別見通し

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	今回発表 (平成22年5月14日)	前回発表 (平成21年11月18日)	増減	増減率
売上高	11,700	10,400	1,300	12.5
営業利益	570	140	430	307.1
経常利益	570	130	440	338.5
当期純利益	525	115	410	356.5

当社の主力事業である土木建設事業におきましては、当第2四半期までの政府による緊急経済対策の効果により好調に推移いたしました。政府の緊急経済対策の効果も一時的なものであり、今後は、公共工事の発注量の大幅な増加は見込めないものと予想しております。

通期の業績予想につきましては、好調に推移した第2四半期までの業績を踏まえ、今後の状況を勘案し、見直しを行なった結果、平成21年11月18日に発表した通期業績予想を上記のとおり、連結・個別ともに上方修正しております。

※ 当社は、通常の営業形態として下半期に比べて上半期の売上高の割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

3. その他

別添「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上